

## 第5期 福岡市障がい福祉計画の最終報告

### 目 次

第5期福岡市障がい福祉計画の最終報告	.....	1
第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について(管理シート)	.....	2
障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について	.....	13
地域生活支援事業に関する各事業の見込量について	.....	17

# 第5期福岡市障がい福祉計画の最終報告

第5期福岡市障がい福祉計画の目標と実績を踏まえた評価【目標及び実績は令和2年度末】（計画期間：H30年度～R2年度までの3年間）

## (1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

①平成28年度末時点の施設入所者のうち、地域生活に移行する者の数【評価×】  
実績：55人／目標：91人以上

②平成28年度末時点と比較した施設入所者の減少数【評価対象外】  
数値目標は設定しない

(評価) 地域生活への移行者数については目標を下回っているが、地域移行の受け皿となるグループホームの設置は進んでおり、利用実績は大幅に増加(H30年度 1,024人⇒R2年度 1,331人)している。

## (2) 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

①市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置【評価◎】  
実績：平成30年度に設置済／目標：設置する

②精神病床における1年以上長期入院患者数【評価◎】  
実績：1,992人／目標：1,886人

③精神病床における早期退院率【評価対象外】

- ・3か月時点 参考実績：60%以上（H29年度退院率）／目標：69%以上
- ・6か月時点 参考実績：78%以上（H29年度退院率）／目標：84%以上
- ・1年時点 参考実績：87%以上（H29年度退院率）／目標：90%以上

※実績はR3.10時点の最新データ（H29年度退院率）による参考値。平成30年度以降のデータは厚労省が公表していない。

(評価) 長期入院者数については目標をやや下回っているものの、研修会や普及啓発活動等の取組みにより、年々減少傾向にある。関係者による協議の場を設置する目標は早い段階で達成し、支援体制のあり方や必要な取組み等の協議を行うなど、地域包括ケアシステムの構築を推進した。

## (3) 地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等として必要な機能を確保する体制を各区に整備【評価◎】  
実績：平成30年度に7区整備／目標：7区に整備する

(評価) 市障がい者基幹相談支援センター、区障がい者基幹相談支援センター、緊急時受け入れ・対応を担う拠点事業所を設置するなど、拠点整備に必要な5つの機能を各区で確保し、市障がい者等地域生活支援協議会で運用状況等を定期的に評価するなど地域生活支援拠点等の整備を推進した。

## (4) 福祉施設から一般就労への移行

①就労移行支援事業所等を通じた令和2年度中に一般就労する者の数【評価◎】  
実績：435人／目標：365人

②就労支援事業の利用者数等

ア 就労移行支援事業の利用者数【評価○】

実績：763人／目標：816人

イ 就労移行率が3割以上の就労移行支援事業所の割合【評価○】

実績：47.3%／目標：50.0%

ウ 就労定着支援による支援を開始した時点から1年後の職場定着率【評価◎】

実績：83.7%／目標：80.0%

(評価) 就労移行支援事業の利用者数等については目標をやや下回っているものの、就労移行支援事業や就労継続支援事業等を通じた一般就労への移行者数は目標を大幅に達成しており、引き続き事業所の新規指定及び運営指導を行うなど、福祉施設からの一般就労への移行を推進していく。

## (5) 障がい児支援の提供体制の整備等

①障がい児に対する重層的な地域支援体制の構築

ア 児童発達支援センターの設置【評価◎】

実績：12か所／目標：12か所

イ 保育所等訪問支援を実施できる事業所数【評価◎】

実績：20か所／目標：12か所

②重症心身障がい児等への支援体制確保

ア 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数【評価◎】

実績：8か所／目標：2か所

イ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数【評価◎】

実績：16か所／目標：6か所

③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場を設置【評価◎】

実績：平成30年度に設置済／目標：設置

(評価) 全目標を達成しており、引き続き支援体制の強化、事業所の指定及び質の向上、各分野における情報交換等を実施し、障がい児支援の提供体制の整備を進めていく。

【総括】評価対象の数値目標13項目のうち、12項目が順調又は概ね順調、1項目が遅れているという評価となった。

精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築として関係者協議の場が設置され、地域生活支援拠点等として必要な機能を各区に整備し、障がい児支援の提供体制の整備については目標以上の実績となっており、障がい児・者への支援体制の構築の取組みが進んでいる。また、福祉施設から一般就労への移行については、新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、一般就労する者の数については、順調に進んでいる。精神病床の長期入院患者数については目標をやや下回っているものの、関係者による協議の場を設置し、また、保健・医療・福祉関係者向けの研修会を開催するなどの取組みにより、年々減少傾向にある。

一方で、福祉施設の入所者の地域生活への移行については、入所者の高齢化や障がいの重度化などにより目標を下回っているが、地域移行の受け皿となるグループホームの設置が進んでおり、利用実績も大幅に増加している。

今年8月に策定した第6期計画に基づき、今後も引き続き取組みを強化していく必要がある。

<目標ごとの評価について>

◎：順調（達成率100%以上）

○：概ね順調（達成率90%以上）

△：やや遅れている（達成率80%以上）

×：遅れている（達成率80%未満）

※数値目標のあるものについては、その達成率を括弧内の4段階に分けて、◎～×の評価としています。

第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	1 福祉施設の入所者の地域生活への移行
---------	---------------------

計画 (P) ↓ 実施 (D)	目標値	【令和2年度末までの目標】				
		① 地域生活に移行する者の数				
		区分	目標値	目標値設定の考え方		
		地域生活移行者数	91人 (7%)	平成28年度末時点の施設入所者(1,299人)のうち、7%以上が地域生活へ移行することを基本とする。		
		② 施設入所者の減少数				
		区分	目標値	目標値設定の考え方		
		減少した施設入所者数	設定しない	施設入所者については、地域生活移行等による入所者数の削減が見込まれる一方で、新たな入所者数の増もあり、これまでの実績等も踏まえ、数値目標は設定しない。 地域生活移行専門部会を設置し、現状を調査したうえで、新たな手法について検討していく。		
		【実績値】				
		区分	H30年度	R1年度	R2年度	
		① 地域生活移行者数（累計）	26人	33人	55人	
② 平成28年度末時点と比較した施設入所者の減少数	23人	25人	52人			
主な活動指標 (内容)	【各サービスの利用者数】					
	サービスの種類	見込/実績	H30年度	R1年度	R2年度	
	施設入所支援 ※施設入所者の削減	見込値	1,299人	1,299人	1,299人	
		実績値	1,276人	1,274人	1,247人	
	生活介護	見込値	3,092人	3,216人	3,345人	
		実績値	2,954人	3,045人	3,025人	
	自立訓練	機能訓練	見込値	70人	80人	90人
			実績値	61人	46人	34人
		生活訓練	見込値	269人	294人	322人
			実績値	213人	232人	276人
共同生活援助 (グループホーム)	見込値	1,000人	1,100人	1,200人		
	実績値	1,024人	1,136人	1,331人		
地域移行支援	見込値	10人	11人	11人		
	実績値	10人	17人	17人		
地域定着支援	見込値	16人	16人	17人		
	実績値	44人	53人	68人		
* 1月当たりの実利用人数（ただし、地域移行支援および地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）						

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
H30年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ●取組状況 ・平成29年度に引き続き新規の事業所指定を適切に行うなど、利用者サービスの確保を図った。 ・平成30年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込値1,000人に対する利用者数は1,024人（H31年2月実績）であり、見込に対する実績は102.4%である。平成31年3月1日現在の市内定員は895人で、30年度中に100人分増加しており、市内充足率は87.4%となっている。	特になし
	●目標等を踏まえた評価 ・日中活動系サービスの利用者数は増加傾向にあるが、計画の見込値には達していない。 ・グループホームについては、平成30年度の利用実績は平成29年度906人に比べ大幅に増加しており、利用見込値に到達した。	特になし
	●改善方策（案） 引き続き、グループホームの設置促進など地域生活移行の取組みを継続する。	特になし
R1年度	【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】 ●取組状況 ・令和元年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込値1,100人に対する利用者数は1,136人（R2年2月実績）であり、見込に対する実績は103.3%である。令和2年3月1日現在の市内定員は1,047人で、30年度中に152人分増加しており、市内充足率は95.2%となっている。	特になし
	●目標等を踏まえた評価 ・グループホームについては、令和元年度の利用実績は平成30年度1,024人に比べ大幅に増加しており、利用見込値に到達した。	特になし
	●改善方策（案） ・引き続き、グループホームの設置促進など地域生活移行の取組みを継続する。	特になし

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R2年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <p>・令和2年度における共同生活援助（グループホーム）の利用見込量1,200人に対する利用者数は1,331人（R3年2月実績）であり、見込に対する実績は110.9%である。令和3年3月1日現在の市内定員は1,317人で、令和2年度中に270人分増加しており、市内充足率は109.8%となっている。</p>	
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>・地域生活移行者数の目標値には届いていないものの、グループホームについては、令和2年度の利用実績は令和元年度1,136人に比べ、大幅に増加している。</p>	
	<p>●改善方策（案）</p> <p>・引き続き、グループホームの設置促進に取り組むとともに、グループホームにおける重度障がい者の受入促進など、施設入所から地域生活への移行に向けた方策を検討していく。</p>	

第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	2 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築
---------	----------------------------

計画（P） ↓ 実施（D）	目標値	【令和2年度末までの目標】			
		① 市町村ごとの保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置			
		目標値	目標値設定の考え方		
		設置する	令和2年度末までに全ての市町村ごとに保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することを基本とする。		
		② 精神病床における1年以上長期入院患者数			
		目標値	目標値設定の考え方		
		1,886人	国指針に基づき福岡県障害福祉計画の目標値に福岡市の長期入院者の割合（18.5%）を乗じて算出。		
		③ 精神病床における早期退院率			
		目標値	目標値設定の考え方		
		① 69% ② 84% ③ 90%	国指針および福岡県障害福祉計画に基づき実施。 ① 入院後3か月時点の退院率を69%以上とする。 ② 入院後6か月時点の退院率を84%以上とする。 ③ 入院後1年時点の退院率を90%以上とする。		
【実績値】※目標①については、H30年4月に設置済。					
精神病床における1年以上長期入院患者数					
	目標値	H30年度	R1年度	R2年度	
	1,886人	2,021人	2,032人	1,992	
精神病床における早期退院率 ※①～③は福岡・糸島圏域での数値					
	区分	H30年度	R1年度	R2年度	
	①入院後3か月時点の退院率				
	②入院後6か月時点の退院率				
	③入院後1年時点の退院率				
主な活動指標 （内容）	【サービスの利用者数】				
	サービスの種類	見込/実績	H30年度	R1年度	R2年度
	自立訓練（生活訓練） [再掲]	見込量	269人	294人	322人
		実績値	213人	232人	276人
	共同生活援助 （グループホーム） [再掲]	見込量	1,000人	1,100人	1,200人
		実績値	1,024人	1,136人	1,331人
	地域移行支援 [再掲]	見込量	10人	11人	11人
		実績値	10人	17人	17人
	地域定着支援 [再掲]	見込量	16人	16人	17人
		実績値	44人	53人	68人
* 1月当たりの実利用人数（ただし、地域移行支援および地域定着支援は、年間あたりの実利用人数）					

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況 H30年4月に「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会として「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム検討部会」を「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した。 また、市内精神科病院実地指導時に、長期入院者の現状の把握に努めるとともに、昨年度に引き続き、保健・医療・福祉関係者向けの研修会を開催した。</p>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価 長期入院者については、第4期計画の初年度であるH27年度の2,154人と比較すると、H30年度は2,021人と減少してきているが、退院率については、いずれも目標値には届いていない状況である。 ※厚労省は630調査結果の公表について、H28年度までは各都道府県・政令市より提出された調査結果を集計しものを公表していたが、H29年度からは、診療レセプトを基にしたナショナルデータベース（NDB）等のデータベースと合わせ作成したものを公表するように改訂した。本改訂では、2次医療圏毎での公表となっており、政令市単位では公表されていない。なお、都道府県・政令市が行う調査項目についても変更となっているため、本市単独で退院率を算出することもできない。 ⇒そのため、H29年度以降の退院率については、福岡・糸島圏域での数値となっている。</p>	特になし
	<p>●改善方策（案） 「保健・医療・福祉の協議の場」において、関係者らと精神障がい者への支援体制のあり方や、必要な取組み等について協議を進めていくとともに、支援者研修や普及啓発活動等の取組みを行っていく。</p>	特になし

第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R1年度	<p>【目標等を踏まえた評価，改善方策（案），次年度における取組等】</p> <p>●取組状況 H30年4月に「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会として「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム検討部会」を「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した。 また，市内精神科病院実地指導時に，長期入院者の現状の把握に努めるとともに，昨年度に引き続き，保健・医療・福祉関係者向けの研修会を開催した。</p>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価 長期入院者については，第4期計画の初年度であるH27年度の2,154人と比較すると，R1年度は2,032人と減少してきているが，退院率については，いずれも目標値には届いていない状況である。 ※H29年度退院率 入院後3か月時点・・・60% 入院後6か月時点・・・78% 入院後1年時点・・・87% ※H29年度以降の退院率については，厚労省の公表内容変更により福岡・糸島圏域での数値。</p>	特になし
	<p>●改善方策（案） 「保健・医療・福祉の協議の場」において，関係者らと精神障がい者への支援体制のあり方や，必要な取組み等について協議を進めていくとともに，支援者研修や普及啓発活動等の取組みを行っていく。</p>	特になし

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R2年度	<p>【目標等を踏まえた評価，改善方策（案），次年度における取組等】</p> <p>●取組状況 H30年4月に「福岡市障がい者等地域生活支援協議会」の専門部会として「精神障がいに対応した地域包括ケアシステム検討部会」を「保健・医療・福祉関係者の協議の場」として設置した。 また，市内精神科病院実地指導時に，長期入院者の現状の把握に努めた。 保健・医療・福祉関係者向けの研修会については，新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止とした。</p>	
	<p>●目標等を踏まえた評価 長期入院者については，第4期計画の初年度であるH27年度の2,154人と比較すると，R2年度は1,992人と減少してきているが，退院率については，いずれも目標値には届いていない状況である。 ※H29年度退院率（R3年9月末時点最新） 入院後3か月時点・・・60% 入院後6か月時点・・・78% 入院後1年時点・・・87% ※H29年度以降の退院率については，厚労省の公表内容変更により福岡・糸島圏域での数値。</p>	
	<p>●改善方策（案） 「保健・医療・福祉の協議の場」において，関係者らと精神障がい者への支援体制のあり方や，必要な取組み等について協議を進めていくとともに，支援者研修や普及啓発活動等の取組みを行っていく。</p>	

第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	3 地域生活支援拠点等の整備
---------	----------------

計画（P） ↓ 実施（D）	目標値	<p>【令和2年度末までの目標】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7つ</td> <td>国指針および協議会提言を踏まえ、地域生活支援拠点等として必要な機能を確保する体制を各区に整備。</td> </tr> </tbody> </table> <p>【実績値】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7つ</td> <td>7つ</td> <td>7つ</td> </tr> </tbody> </table>	目標値	目標値設定の考え方	7つ	国指針および協議会提言を踏まえ、地域生活支援拠点等として必要な機能を確保する体制を各区に整備。	H30年度	R1年度	R2年度	7つ	7つ	7つ
	目標値	目標値設定の考え方										
7つ	国指針および協議会提言を踏まえ、地域生活支援拠点等として必要な機能を確保する体制を各区に整備。											
H30年度	R1年度	R2年度										
7つ	7つ	7つ										
主な活動指標（内容）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H30年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>国指針及び障がい者等地域生活支援協議会の提言を踏まえ、緊急時受け入れ・対応（「重度身体障がい者（医療的ケアを含む）」の類型）を担う拠点事業所の公募・選定を行い、設置した（「強度行動障がい」「虐待その他」の類型を担う事業所は、29年度に設置済）。</li> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握・評価、改善策について検討を開始した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>R1年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会（以下「協議会」という。）の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討し、協議会へ提言書を提出した。</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会（以下「協議会」という。）の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討した。市内に3箇所設置している緊急時受け入れ・対応を担う事業所の運用開始から2年以上が経過し、区障がい者基幹相談支援センターとの連携強化の必要性を再確認した。</li> </ul> </td> </tr> </tbody> </table>	年度	取組内容	H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国指針及び障がい者等地域生活支援協議会の提言を踏まえ、緊急時受け入れ・対応（「重度身体障がい者（医療的ケアを含む）」の類型）を担う拠点事業所の公募・選定を行い、設置した（「強度行動障がい」「虐待その他」の類型を担う事業所は、29年度に設置済）。</li> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握・評価、改善策について検討を開始した。</li> </ul>	R1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会（以下「協議会」という。）の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討し、協議会へ提言書を提出した。</li> </ul>	R2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会（以下「協議会」という。）の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討した。市内に3箇所設置している緊急時受け入れ・対応を担う事業所の運用開始から2年以上が経過し、区障がい者基幹相談支援センターとの連携強化の必要性を再確認した。</li> </ul>			
年度	取組内容											
H30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国指針及び障がい者等地域生活支援協議会の提言を踏まえ、緊急時受け入れ・対応（「重度身体障がい者（医療的ケアを含む）」の類型）を担う拠点事業所の公募・選定を行い、設置した（「強度行動障がい」「虐待その他」の類型を担う事業所は、29年度に設置済）。</li> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握・評価、改善策について検討を開始した。</li> </ul>											
R1年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会（以下「協議会」という。）の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討し、協議会へ提言書を提出した。</li> </ul>											
R2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会（以下「協議会」という。）の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討した。市内に3箇所設置している緊急時受け入れ・対応を担う事業所の運用開始から2年以上が経過し、区障がい者基幹相談支援センターとの連携強化の必要性を再確認した。</li> </ul>											

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会意見
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国指針及び障がい者等地域生活支援協議会の提言を踏まえ、緊急時受け入れ・対応（「重度身体障がい者（医療的ケアを含む）」の類型）を担う拠点事業所の公募・選定を行い、設置した（「強度行動障がい」「虐待その他」の類型を担う事業所は、29年度に設置済）。</li> <li>福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握・評価、改善策について検討を開始した。</li> </ul>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>拠点整備に必要な5つの機能については、H30年度にすべて確保できたため、目標値は達成できた。</p>	特になし
	<p>●改善方策（案）</p> <p>福岡市障がい者等地域生活支援協議会の専門部会において、各機能の現状把握・評価を行い、緊急受け入れに対応可能な短期入所事業所を増やす取り組みなど、拠点機能のさらなる強化・拡充に向けて区障がい者基幹相談支援センターを中心に整備を進めていく。</p>	特になし
R1年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>緊急時受け入れ・対応において意思疎通が困難な者の受け入れの円滑化を図るため「福岡市コミュニケーション支援員派遣事業」を開始した。</li> <li>協議会の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、拠点機能のさらなる強化のため、各機能の現状把握、改善策について検討し、協議会へ提言書を提出した。</li> </ul>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>拠点整備に必要な5つの機能については、H30年度にすべて確保できたため、目標値は達成できた。</p>	特になし

	<p>●改善方策（案） 障がい者の多様なニーズに対応すべく、協議会の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、地域生活支援拠点等について定期的に評価するとともに、今後のあり方について検討し、その機能の充実・強化を検討していく。</p>	特になし
項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R2年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況 ・市障がい者基幹相談支援センター（1か所）、区障がい者基幹相談支援センター（14か所）、緊急時受け入れ・対応を担う拠点事業所（3類型）を設置し、拠点整備に必要な5つの機能を確保している。 ・地域生活支援拠点等整備検討部会での検討状況を協議会に報告した。</p>	
	<p>●目標等を踏まえた評価 H30年度に整備し、目標値は達成している。</p>	
	<p>●改善方策（案） 障がい者の多様なニーズに対応すべく、引き続き、協議会の専門部会である地域生活支援拠点等整備検討部会において、地域生活支援拠点等について定期的に評価するとともに、今後のあり方について検討し、その機能の充実・強化を検討していく。</p>	



第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	4 福祉施設から一般就労への移行等
---------	-------------------

計画（P）↓実施（D）	目標値	【令和2年度末までの目標】																																								
		①就労移行支援事業所等を通じて、令和2年度中に一般就労する者の数																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般就労移行者数</td> <td>365人 (1.5倍)</td> <td>平成28年度の一般就労への移行実績(243人)の1.5倍以上とする。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	一般就労移行者数	365人 (1.5倍)	平成28年度の一般就労への移行実績(243人)の1.5倍以上とする。																																		
		区分	目標値	目標値設定の考え方																																						
		一般就労移行者数	365人 (1.5倍)	平成28年度の一般就労への移行実績(243人)の1.5倍以上とする。																																						
		②就労移行支援事業の利用者数等																																								
		ア 就労移行支援事業の利用者数																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行支援事業の利用者数</td> <td>816人 (2割増)</td> <td>平成28年度末時点の利用者数(680人)の2割増加の816人を就労移行支援事業の利用者数として設定。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	就労移行支援事業の利用者数	816人 (2割増)	平成28年度末時点の利用者数(680人)の2割増加の816人を就労移行支援事業の利用者数として設定。																																		
		区分	目標値	目標値設定の考え方																																						
		就労移行支援事業の利用者数	816人 (2割増)	平成28年度末時点の利用者数(680人)の2割増加の816人を就労移行支援事業の利用者数として設定。																																						
イ 就労移行支援事業所ごとの就労移行率																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就労移行率</td> <td>50.0%</td> <td>就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	就労移行率	50.0%	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。																																				
区分	目標値	目標値設定の考え方																																								
就労移行率	50.0%	就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とする。																																								
ウ 就労定着支援による支援を開始した時点から1年後の職場定着率																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>目標値</th> <th>目標値設定の考え方</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職場定着率</td> <td>80.0%</td> <td>就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とする。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	目標値	目標値設定の考え方	職場定着率	80.0%	就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とする。																																				
区分	目標値	目標値設定の考え方																																								
職場定着率	80.0%	就労定着支援事業による支援を開始した時点から1年後の職場定着率を8割以上とする。																																								
主な活動指標 (内容)	【実績値】																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>一般就労移行者数</td> <td>323人</td> <td>463人</td> <td>435人</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②</td> <td>ア 利用者数</td> <td>800人</td> <td>792人</td> <td>763人</td> </tr> <tr> <td>イ 就労移行率 (移行率3割以上の事業所/全事業所)</td> <td>40.3% 29/72事業所</td> <td>42.9% 30/70事業所</td> <td>47.3% 35/74事業所</td> </tr> <tr> <td>ウ 職場定着率</td> <td></td> <td>89.5%</td> <td>83.7%</td> </tr> </tbody> </table>	区分		H30年度	R1年度	R2年度	①	一般就労移行者数	323人	463人	435人	②	ア 利用者数	800人	792人	763人	イ 就労移行率 (移行率3割以上の事業所/全事業所)	40.3% 29/72事業所	42.9% 30/70事業所	47.3% 35/74事業所	ウ 職場定着率		89.5%	83.7%																		
	区分		H30年度	R1年度	R2年度																																					
	①	一般就労移行者数	323人	463人	435人																																					
	②	ア 利用者数	800人	792人	763人																																					
		イ 就労移行率 (移行率3割以上の事業所/全事業所)	40.3% 29/72事業所	42.9% 30/70事業所	47.3% 35/74事業所																																					
		ウ 職場定着率		89.5%	83.7%																																					
	【サービスの利用者数】																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>サービスの種類</th> <th>見込/実績</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">就労移行支援</td> <td>見込量</td> <td>748人</td> <td>782人</td> <td>816人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>800人</td> <td>792人</td> <td>763人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援A型</td> <td>見込量</td> <td>1,035人</td> <td>1,035人</td> <td>1,035人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>1,144人</td> <td>1,154人</td> <td>1,275人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労継続支援B型</td> <td>見込量</td> <td>2,047人</td> <td>2,180人</td> <td>2,322人</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2,073人</td> <td>2,257人</td> <td>2,420人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">就労定着支援</td> <td>見込量</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>97人</td> <td>159人</td> <td>192人</td> </tr> </tbody> </table>	サービスの種類	見込/実績	H30年度	R1年度	R2年度	就労移行支援	見込量	748人	782人	816人	実績値	800人	792人	763人	就労継続支援A型	見込量	1,035人	1,035人	1,035人	実績値	1,144人	1,154人	1,275人	就労継続支援B型	見込量	2,047人	2,180人	2,322人	実績値	2,073人	2,257人	2,420人	就労定着支援	見込量	—	—	—	実績値	97人	159人	192人
	サービスの種類	見込/実績	H30年度	R1年度	R2年度																																					
就労移行支援	見込量	748人	782人	816人																																						
	実績値	800人	792人	763人																																						
就労継続支援A型	見込量	1,035人	1,035人	1,035人																																						
	実績値	1,144人	1,154人	1,275人																																						
就労継続支援B型	見込量	2,047人	2,180人	2,322人																																						
	実績値	2,073人	2,257人	2,420人																																						
就労定着支援	見込量	—	—	—																																						
	実績値	97人	159人	192人																																						
*1月当たりの実利用人数																																										

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会意見
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>一般就労移行者数は年々増加している。</li> <li>事業所に対し、一般就労した利用者の職場への定着支援を確実にを行うよう適宜指導した。</li> </ul>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>就労移行支援事業所の利用者数は増加しており、目標値を上回っている。</p>	特になし
	<p>●改善方策（案）</p> <p>新規の事業所（就労移行支援等）の指定を適切に行い、一般就労に向けた支援の場を増やすとともに、一般就労した利用者の定着支援の実施など事業所の適正運営について適宜指導する。</p>	特になし
R1年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労移行支援事業所を7か所、就労定着支援事業所を新たに5か所指定し、一般就労及び職場への定着に向けた支援の場の確保を行った。</li> <li>事業所に対し、一般就労した利用者の定着支援の実施について適宜指導した。</li> </ul>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>就労移行支援の利用者数はほぼ横ばいであるが、一般就労者数は増加しており、目標値を上回っている。また、就労移行率も上昇傾向にある。</li> <li>就労継続支援からの一般就労者数も、全体の約25%を占めている。</li> <li>職場定着率についても目標値を上回っている。</li> </ul>	特になし
	<p>●改善方策（案）</p> <p>引き続き、新規の事業所指定を適切に行うとともに、事業所運営が適正に行われるよう適宜指導を行う。</p>	特になし

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R2年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況 在宅でのサービス提供にかかる留意事項を周知するなど、コロナ禍においても一般就労及び職場への定着に向けた支援の場の確保ができるように努めた。</p>	
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響もあり、就労移行支援事業の利用者数及び一般就労移行者数は減少したものの、一般就労移行者数については依然目標値を上回っている。また、就労移行率は上昇している。</li> <li>・職場定着率については低下したものの、依然目標値を上回っている。</li> </ul>	
	<p>●改善方策（案）</p> <p>より多くの一般就労及び就労定着（職場定着）に向けた支援の場を提供できるよう新規の事業所の指定を適切に行うとともに、在宅でのサービス提供含め、引き続き事業所運営が適正に行われるよう適宜指導を行う。</p>	

第5期福岡市障がい福祉計画の数値目標について（管理シート）

基本指針の目標	5 障がい児支援の提供体制の整備等
---------	-------------------

計画（P） ↓実施（D）	目標値	【令和2年度末までの目標】		
		①重層的な地域支援体制の構築		
		ア 児童発達支援センターの設置		
		目標値	目標値設定の考え方	
		12か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。	
		イ 保育所等訪問支援を実施できる事業所数		
		目標値	目標値設定の考え方	
		12か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。	
		②重症心身障がい児等への支援体制確保		
		ア 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数		
目標値	目標値設定の考え方			
2か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。			
イ 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数				
目標値	目標値設定の考え方			
6か所	国指針および過去の整備実績を踏まえ設定。			
③医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置				
目標値	目標値設定の考え方			
設置する	国指針を踏まえ設定。			
【実績値】				
	区分	H30年度	R1年度	R2年度
①	ア 児童発達支援センター	11か所	12か所	12か所
	イ 保育所等訪問支援事業所	14か所	17か所	20か所
②	ア 主に重心児対象の児童発達支援事業所	4か所	6か所	8か所
	イ 主に重心児対象の放課後等デイサービス事業所	9か所	12か所	16か所
③	医療的ケア児支援のための協議の場	設置	設置	設置

主な活動指標（内容）	年度	取組内容
	H30年度	①児童発達支援センターを新たに1か所設置するとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を確保し、支援体制を強化する。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業所を新たに指定し、支援体制の充実強化に努める。 ③保険・医療、障がい福祉、保育、教育の各分野の関係機関及び関係部署から構成する「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置。
	R1年度	①設置済みの児童発達支援センターにおける支援体制を維持するとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を確保し、支援体制を強化する。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業所を新たに指定し、支援体制の充実強化に努める。 ③保険・医療、障がい福祉、保育、教育の各分野の関係機関及び関係部署から構成する「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置。
	R2年度	①設置済の児童発達支援センターにおける支援体制を維持するとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を確保し、支援体制を強化する。 ②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業及び放課後等デイサービス事業所を新たに指定し、支援体制の充実強化に努める。 ③保険・医療、障がい福祉、保育、教育の各分野の関係機関及び関係部署から構成する「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置。

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
H30年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <p>①新たな児童発達支援センターの設置に向け、準備を行うとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を新たに1か所指定し、支援体制の強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業を新たに2か所、放課後等デイサービス事業所を新たに3か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③平成31年3月に、「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催し、本市における医療的ケア児に関連する施策や、医療的ケア児を支援する各分野が抱える課題について意見交換を行った。</p>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①新たな児童発達支援センターは令和元年7月に開所し、令和2年度末までの目標を達成した。また、保育所等訪問支援についても、引き続き体制を確保できており、計画通りの実施が出来ている。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所について、平成30年度末時点で目標値を達成した。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を設置した。</p>	特になし
	<p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、引き続き増設に向けて取り組むとともに、保育所等訪問支援の周知に取り組み、支援体制をさらに強化していく。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しているが、引き続き事業所の指定及び質の向上に取り組んでいく。</p> <p>③今後も協議の場を活用し、各分野の関係機関の情報交換等を実施していく。</p>	特になし

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R1年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <p>①新たな児童発達支援センターの設置に向け、準備を行うとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を新たに3か所指定し、支援体制の強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業を新たに2か所、放課後等デイサービス事業所を新たに4か所指定し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③平成31年3月に、「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催し、本市における医療的ケア児に関連する施策や、医療的ケア児を支援する各分野が抱える課題について意見交換を行った。</p>	特になし
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①新たな児童発達支援センターは令和元年7月に開所し、令和2年度末までの目標を達成した。また、保育所等訪問支援についても、引き続き体制を確保できており、計画通りの実施が出来ている。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所について、平成30年度末時点で目標値を達成していたが、引き続き充実に努めた。</p> <p>③「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を1回開催した。</p>	特になし
	<p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、引き続き増設に向けて取り組むとともに、保育所等訪問支援の周知に取り組み、支援体制をさらに強化していく。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しているが、引き続き事業所の指定及び質の向上に取り組んでいく。</p> <p>③今後も協議の場を活用し、各分野の関係機関の情報交換等を実施していく。</p>	特になし

項目	評価（C）及び改善（A）	障がい者保健福祉専門分科会 意見
R2年度	<p>【目標等を踏まえた評価、改善方策（案）、次年度における取組等】</p> <p>●取組状況</p> <p>①新たな児童発達支援センターの設置に向け、準備を行うとともに、保育所等訪問支援を実施できる事業所を新たに3か所指定（R2年度末20か所）し、支援体制の強化に努めた。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業を新たに2か所（R2年度末8か所）、放課後等デイサービス事業所を新たに4か所指定（R2年度末16か所）し、支援体制の充実強化に努めた。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響により「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催できなかった。</p>	
	<p>●目標等を踏まえた評価</p> <p>①新たな児童発達支援センターの設置については、令和元年7月に開所し、令和元年度末時点で目標値を達成した。また、保育所等訪問支援についても、引き続き体制を確保できており、計画どおりの実施ができている。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、平成30年度末時点で目標値を達成していたが、引き続き充実に努めた。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症の影響により「福岡市医療的ケア児関係機関連絡会議」を開催することができなかった。</p>	
	<p>●改善方策（案）</p> <p>①児童発達支援センターについては、引き続き増設に向けて取り組むとともに、保育所等訪問支援の周知に取り組み、支援体制をさらに強化していく。</p> <p>②主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所については、既に目標値を達成しているが、引き続き事業所の指定及び質の向上に取り組んでいく。</p> <p>③今後も医療的ケア児支援のための関係機関との協議の場を活用し、各分野における情報交換等を実施していく。</p>	

## 障がい福祉サービスに関する各サービスの見込量について

### (1) 訪問系サービス

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
居宅介護	見込量(A)時間/月	68,366	71,791	75,388	74,513	77,419	80,438
	実績(B)時間/月	66,389	69,024	71,428	74,231	77,324	81,300
	B/A(%)	97.1%	96.1%	94.7%	99.6%	99.9%	101.1%
	見込量(A)人				3,036	3,155	3,278
	実績(B)人				3,108	3,192	3,268
	B/A(%)				102.4%	101.2%	99.7%
重度訪問介護	見込量(A)時間/月	26,750	27,204	27,666	26,483	26,695	26,909
	実績(B)時間/月	26,237	26,064	26,865	27,152	27,324	28,124
	B/A(%)	98.1%	95.8%	97.1%	102.5%	102.4%	104.5%
	見込量(A)人				62	62	63
	実績(B)人				63	66	72
	B/A(%)				101.6%	106.5%	114.3%
同行援護	見込量(A)時間/月	16,572	16,632	16,692	14,606	14,606	14,606
	実績(B)時間/月	14,936	14,606	14,272	14,256	13,939	11,716
	B/A(%)	90.1%	87.8%	85.5%	97.6%	95.4%	80.2%
	見込量(A)人				530	530	530
	実績(B)人				557	568	514
	B/A(%)				105.1%	107.2%	97.0%
行動援護	見込量(A)時間/月	1,425	1,733	2,107	1,078	1,098	1,119
	実績(B)時間/月	996	1,038	1,158	1,249	974	788
	B/A(%)	69.9%	59.9%	55.0%	115.9%	88.7%	70.4%
	見込量(A)人				93	95	97
	実績(B)人				99	93	74
	B/A(%)				106.5%	97.9%	76.3%
重度障がい者等 包括支援	見込量(A)人日				180	180	180
	実績(B)人日				142	141	143
	B/A(%)				78.9%	78.3%	79.4%
	見込量(A)人	3	3	3	6	6	6
	実績(B)人	3	3	5	5	5	5
	B/A(%)	100.0%	100.0%	166.7%	83.3%	83.3%	83.3%

※時間/月：1月当たりの利用時間数

※人：1月当たりの実利用人数

※人日：月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

## (2) 日中活動系サービス

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
生活介護	見込量(A)人日				53,492	55,637	57,869
	実績(B)人日				49,429	51,708	51,171
	B/A(%)				92.4%	92.9%	88.4%
	見込量(A)人	2,773	2,901	3,029	3,092	3,216	3,345
	実績(B)人	2,735	2,859	2,911	2,954	3,045	3,025
	B/A(%)	98.6%	98.6%	96.1%	95.5%	94.7%	90.4%
自立訓練 (機能訓練)	見込量(A)人日				784	896	1,008
	実績(B)人日				652	541	370
	B/A(%)				83.2%	60.4%	36.7%
	見込量(A)人	70	80	90	70	80	90
	実績(B)人	78	60	59	61	46	34
	B/A(%)	111.4%	75.0%	65.6%	87.1%	57.5%	37.8%
自立訓練 (生活訓練)	見込量(A)人日				4,062	4,439	4,862
	実績(B)人日				3,074	3,293	3,878
	B/A(%)				75.7%	74.2%	79.8%
	見込量(A)人	200	210	220	269	294	322
	実績(B)人	203	224	209	213	232	276
	B/A(%)	101.5%	106.7%	95.0%	79.2%	78.9%	85.7%
就労移行支援	見込量(A)人日				12,716	13,294	13,872
	実績(B)人日				13,078	12,911	12,788
	B/A(%)				102.8%	97.1%	92.2%
	見込量(A)人	620	700	780	748	782	816
	実績(B)人	694	680	745	800	792	763
	B/A(%)	111.9%	97.1%	95.5%	107.0%	101.3%	93.5%
就労継続支援 (A型)	見込量(A)人日				19,044	19,044	19,044
	実績(B)人日				20,963	21,642	23,458
	B/A(%)				110.1%	113.6%	123.2%
	見込量(A)人	815	1,018	1,221	1,035	1,035	1,035
	実績(B)人	902	1,035	1,090	1,144	1,154	1,275
	B/A(%)	110.7%	101.7%	89.3%	110.5%	111.5%	123.2%
就労継続支援 (B型)	見込量(A)人日				33,161	35,316	37,616
	実績(B)人日				32,364	34,717	37,856
	B/A(%)				97.6%	98.3%	100.6%
	見込量(A)人	1,785	1,931	2,077	2,047	2,180	2,322
	実績(B)人	1,691	1,805	1,942	2,073	2,257	2,420
	B/A(%)	94.7%	93.5%	93.5%	101.3%	103.5%	104.2%
就労定着支援	見込量(A)人				—	—	—
	実績(B)人				97	159	192
	B/A(%)				—	—	—
療養介護	見込量(A)人	210	220	230	220	230	240
	実績(B)人	207	205	215	226	224	226
	B/A(%)	98.6%	93.2%	93.5%	102.7%	97.4%	94.2%
短期入所 (福祉型)	見込量(A)人日	1,768	1,955	2,162	3,532	3,642	3,749
	実績(B)人日	2,332	3,294	3,768	4,641	4,696	4,321
	B/A(%)	131.9%	168.5%	174.3%	131.4%	128.9%	115.3%
	見込量(A)人				865	892	918
	実績(B)人				756	813	627
	B/A(%)				87.4%	91.1%	68.3%
短期入所 (医療型)	見込量(A)人日	175	193	213	613	633	650
	実績(B)人日	484	577	700	727	806	545
	B/A(%)	276.6%	299.0%	328.6%	118.6%	127.3%	83.8%
	見込量(A)人				147	152	156
	実績(B)人				139	157	122
	B/A(%)				94.6%	103.3%	78.2%

※人：1月当たりの実利用人数

※人日：月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

### (3) 居住系サービス

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
自立生活援助	見込量(A)人				—	—	—
	実績(B)人				2	6	8
	B/A(%)				—	—	—
共同生活援助 (グループホーム)	見込量(A)人	840	940	1,040	1,000	1,100	1,200
	実績(B)人	744	800	906	1,024	1,136	1,331
	B/A(%)	88.6%	85.1%	87.1%	102.4%	103.3%	110.9%
施設入所支援	見込量(A)人	1,262	1,249	1,236	1,299	1,299	1,299
	実績(B)人	1,291	1,299	1,290	1,276	1,274	1,247
	B/A(%)	102.3%	104.0%	104.4%	98.2%	98.1%	96.0%

※人:1月当たりの実利用人数

### (4) 相談支援

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
計画相談支援	見込量(A)人/年	13,560	15,079	16,767	13,893	14,315	14,736
	実績(B)人/年	9,389	12,061	13,363	14,020	14,554	15,012
	B/A(%)	69.2%	80.0%	79.7%	100.9%	101.7%	101.9%
地域移行支援	見込量(A)人/年	10	10	10	10	11	11
	実績(B)人/年	5	8	12	10	17	17
	B/A(%)	50.0%	80.0%	120.0%	100.0%	154.5%	154.5%
地域定着支援	見込量(A)人/年	15	15	15	16	16	17
	実績(B)人/年	12	10	37	44	53	68
	B/A(%)	80.0%	66.7%	246.7%	275.0%	331.3%	400.0%

### (5) 障がい児通所支援

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
児童発達支援	見込量(A)人日	5,487	5,596	5,708	9,219	9,208	9,132
	実績(B)人日	6,539	7,544	7,970	8,100	8,857	10,510
	B/A(%)	119.2%	134.8%	139.6%	87.9%	96.2%	115.1%
	見込量(A)人	508	518	529	852	851	844
	実績(B)人	571	829	884	931	1,057	1,162
	B/A(%)	112.4%	160.0%	167.1%	109.3%	124.2%	137.7%
医療型児童 発達支援	見込量(A)人日	555	555	555	650	650	642
	実績(B)人日	626	597	457	446	507	476
	B/A(%)	112.8%	107.6%	82.3%	68.6%	78.0%	74.1%
	見込量(A)人	84	84	84	90	90	89
	実績(B)人	84	84	75	64	69	56
	B/A(%)	100.0%	100.0%	89.3%	71.1%	76.7%	62.9%
居宅訪問型 児童発達支援	見込量(A)人日				40	40	40
	実績(B)人日				4	8	16
	B/A(%)				10.0%	20.0%	40.0%
	見込量(A)人				40	40	40
	実績(B)人				4	7	8
	B/A(%)				10.0%	17.5%	20.0%
放課後等 デイサービス	見込量(A)人日	12,595	16,322	20,038	39,300	46,537	54,153
	実績(B)人日	18,722	25,860	31,415	37,251	41,764	50,377
	B/A(%)	148.6%	158.4%	156.8%	94.8%	89.7%	93.0%
	見込量(A)人	1,247	1,616	1,984	2,441	2,855	3,302
	実績(B)人	1,301	1,695	2,060	2,434	2,685	3,168
	B/A(%)	104.3%	104.9%	103.8%	99.7%	94.0%	95.9%
保育所等 訪問支援*	見込量(A)人日	10	20	30	40	40	40
	実績(B)人日	0	1	15	28	15	87
	B/A(%)	0.0%	5.0%	50.0%	70.0%	37.5%	217.5%
	見込量(A)人	5	10	20	20	20	20
	実績(B)人	0	1	8	21	7	37
	B/A(%)	0.0%	10.0%	40.0%	105.0%	35.0%	185.0%

※人 :1月当たりの実利用人数

※人日:月間の利用人数(実人数)×1人1月あたりの平均利用日数

\* 保育所等訪問支援は、福岡市において提供体制が整った平成28年度からサービス開始



**(6)障がい児入所支援**

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
福祉型児童 入所施設	見込量(A)人	25	25	25	24	24	24
	実績(B)人	20	19	21	16	9	9
	B/A(%)	80.0%	76.0%	84.0%	66.7%	37.5%	37.5%
医療型児童 入所施設	見込量(A)人	22	22	22	23	23	23
	実績(B)人	20	23	19	23	22	26
	B/A(%)	90.9%	104.5%	86.4%	100.0%	95.7%	113.0%

※人 :1月当たりの実利用人数

**(7)障がい児相談支援**

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
障がい児 相談支援	見込量(A)人	203	249	296	321	360	403
	実績(B)人	226	196	287	469	621	752
	B/A(%)	111.3%	78.7%	97.0%	146.1%	172.5%	186.6%

※人 :1月当たりの実利用人数

**(8)医療的ケア児支援調整コーディネーターの配置**

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
医療的ケア児支援 調整コーディネーター	見込量(A)人				1	1	1
	実績(B)人				1	1	1
	B/A(%)				100.0%	100.0%	100.0%

## 地域生活支援事業に関する各事業の見込量について

### (1) 必須事業

#### ① 相談支援事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
心身障がい福祉センター	見込量(A)か所	2	2	2	1	1	1
	実績(B)か所	2	2	2	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
療育センター	見込量(A)か所	2	2	2	2	2	2
	実績(B)か所	2	2	2	2	2	2
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
知的障がい者相談支援センター	見込量(A)か所	7	7				
	実績(B)か所	7	7				
	B/A(%)	100.0%	100.0%				
精神障がい者相談支援センター	見込量(A)か所	7	7				
	実績(B)か所	7	7				
	B/A(%)	100.0%	100.0%				
市障がい者基幹相談支援センター	見込量(A)か所			—	1	1	1
	実績(B)か所			1	1	1	1
	B/A(%)			—	100.0%	100.0%	100.0%
区障がい者基幹相談支援センター	見込量(A)か所			14	14	14	14
	実績(B)か所			14	14	14	14
	B/A(%)			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障がい者相談支援事業小計	見込量(A)か所	18	18	18	18	18	18
	実績(B)か所	18	18	18	18	18	18
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域自立支援協議会	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
障がい児等療育支援事業	見込量(A)か所	3	3	3	3	3	3
	実績(B)か所	3	3	3	3	3	3
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
基幹相談支援センター等機能強化事業	見込量(A)か所	17	17	17	16	16	16
	実績(B)か所	17	17	16	16	16	16
	B/A(%)	100.0%	100.0%	94.1%	100.0%	100.0%	100.0%
住宅入居等支援事業	見込量(A)人	37	37	37	4	4	4
	実績(B)人	7	1	2	2	2	1
	B/A(%)	18.9%	2.7%	5.4%	50.0%	50.0%	25.0%
成年後見制度利用支援事業	見込量(A)人	2	2	2	5	5	5
	実績(B)人	4	5	8	8	7	7
	B/A(%)	200.0%	250.0%	400.0%	160.0%	140.0%	140.0%

## ②コミュニケーション支援事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
手話通訳者 派遣事業	見込量(A)人	2,441	2,441	2,441	2,796	2,810	2,824
	実績(B)人	2,524	2,782	2,518	2,649	2,214	1,984
	B/A(%)	103.4%	114.0%	103.2%	94.7%	78.8%	70.3%
	見込量(A)件	2,213	2,213	2,213	2,533	2,536	2,539
	実績(B)件	2,302	2,530	2,343	2,500	2,088	1,950
	B/A(%)	104.0%	114.3%	105.9%	98.7%	82.3%	76.8%
要約筆記者 派遣事業	見込量(A)件	210	210	210	250	250	250
	実績(B)件	206	250	255	237	228	169
	B/A(%)	98.1%	119.0%	121.4%	94.8%	91.2%	67.6%
盲ろう者通訳・ 介助員派遣事業	見込量(A)件	108	108	108	218	218	218
	実績(B)件	162	218	287	213	257	180
	B/A(%)	150.0%	201.9%	265.7%	97.7%	117.9%	82.6%
手話通訳者 設置事業	見込量(A)人	5	5	5	8	8	8
	実績(B)人	8	8	8	8	8	8
	B/A(%)	160.0%	160.0%	160.0%	100.0%	100.0%	100.0%
重度障がい者入院 時コミュニケーション 支援事業	見込量(A)人	7	7	7	7	8	9
	実績(B)人	6	5	18	27	26	5
	B/A(%)	85.7%	71.4%	257.1%	385.7%	325.0%	55.6%

## ③日常生活用具給付事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
介護・訓練 支援用具	見込量(A)件	168	186	205	116	116	116
	実績(B)件	136	91	129	116	133	119
	B/A(%)	81.0%	48.9%	62.9%	100.0%	114.7%	102.6%
自立生活 支援用具	見込量(A)件	392	405	418	321	321	321
	実績(B)件	370	254	348	340	305	251
	B/A(%)	94.4%	62.7%	83.3%	105.9%	95.0%	78.2%
在宅療養等 支援用具	見込量(A)件	291	304	318	313	313	313
	実績(B)件	305	318	323	289	320	296
	B/A(%)	104.8%	104.6%	101.6%	92.3%	102.2%	94.6%
情報・意思疎通 支援用具	見込量(A)件	448	463	478	449	449	449
	実績(B)件	315	304	448	466	593	460
	B/A(%)	70.3%	65.7%	93.7%	103.8%	132.1%	102.4%
排せつ管理 支援用具※	見込量(A)件	22,978	23,585	24,198	25,172	25,952	26,757
	実績(B)件	21,405	23,681	25,841	27,479	27,480	23,971
	B/A(%)	93.2%	100.4%	106.8%	109.2%	105.9%	89.6%
居宅生活動作 補助用具	見込量(A)件	89	97	105	63	63	63
	実績(B)件	68	54	55	49	51	28
	B/A(%)	76.4%	55.7%	52.4%	77.8%	81.0%	44.4%

※排せつ管理支援用具は、継続的に給付するものであるため、1人1か月分の給付を1件とし、その年間の累計を計上している。

## ④移動支援事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
実利用人数	見込量(A)人/月	923	971	1,021	1,309	1,371	1,433
	実績(B)人/月	984	1,012	1,059	1,130	1,138	918
	B/A(%)	106.6%	104.2%	103.7%	86.3%	83.0%	64.1%
利用時間数	見込量(A)時間/月	16,098	16,905	17,752	18,448	18,909	19,382
	実績(B)時間/月	14,340	14,667	15,088	15,185	15,294	10,714
	B/A(%)	89.1%	86.8%	85.0%	82.3%	80.9%	55.3%

⑤地域活動支援センター機能強化事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
I型	見込量(A)か所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)か所	7	7	7	7	7	7
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	見込量(A)人	140	140	140	171	171	171
	実績(B)人	174	167	178	169	148	92
	B/A(%)	124.3%	119.3%	127.1%	98.8%	86.5%	53.8%
II型・III型・IV型	見込量(A)か所	15	15	12	14	13	13
	実績(B)か所	13	11	10	14	14	13
	B/A(%)	86.7%	73.3%	83.3%	100.0%	107.7%	100.0%
	見込量(A)人	260	260	176	182	159	159
	実績(B)人	241	208	195	198	179	168
	B/A(%)	92.7%	80.0%	110.8%	108.8%	112.6%	105.7%

⑥発達障がい者支援センター運営事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
設置数	見込量(A)か所	1	1	1	1	1	1
	実績(B)か所	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
相談支援人数	見込量(A)人	1,571	1,656	1,741	1,414	1,414	1,414
	実績(B)人	1,393	1,453	1,514	1,404	1,331	1,087
	B/A(%)	88.7%	87.7%	87.0%	99.3%	94.1%	76.9%
関係機関 連携・支援	見込量(A)件	—	—	—	1,611	1,797	1,983
	実績(B)件	1,086	1,239	1,306	1,499	1,452	1,704
	B/A(%)	—	—	—	93.0%	80.8%	85.9%
普及啓発・研修	見込量(A)件	—	—	—	179	179	179
	実績(B)件	202	169	135	243	130	77
	B/A(%)	—	—	—	135.8%	72.6%	43.0%
発達障がい者支援 地域協議会の開催	見込量(A)回	—	—	—	1	1	1
	実績(B)回	1	1	1	1	1	1
	B/A(%)	—	—	—	100.0%	100.0%	100.0%

(2)選択事業

①福祉ホーム事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
福祉ホーム	見込量(A)人/月	20	20	20	20	20	20
	実績(B)人/月	17	17	17	4	4	3
	B/A(%)	85.0%	85.0%	85.0%	20.0%	20.0%	15.0%

②訪問入浴事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
訪問入浴	見込量(A)人/月	70	70	70	76	76	76
	実績(B)人/月	79	76	78	85	86	86
	B/A(%)	112.9%	108.6%	111.4%	111.8%	113.2%	113.2%

③生活支援事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
オストメイト 社会適応訓練	見込量(A)人/回	31	31	31	26	26	26
	実績(B)人/回	26	25	23	24	22	0
	B/A(%)	83.9%	80.6%	74.2%	92.3%	84.6%	0.0%
音声機能障がい者 発声訓練事業	見込量(A)人	60	60	60	73	73	73
	実績(B)人	73	71	68	55	55	22
	B/A(%)	121.7%	118.3%	113.3%	75.3%	75.3%	30.1%
音声機能障がい者 発声訓練指導者 養成事業	見込量(A)人	11	11	11	11	11	11
	実績(B)人	10	12	11	11	12	0
	B/A(%)	90.9%	109.1%	100.0%	100.0%	109.1%	0.0%
家族教室等 開催事業	見込量(A)か所	7	7	7	7	7	7
	実績(B)か所	7	7	7	7	7	7
	B/A(%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

#### ④社会参加促進事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
スポーツ・レクリエーション教室 開催等事業	見込量(A)人	11,489	11,489	11,489	17,716	17,716	17,716
	実績(B)人	14,648	17,716	17,143	17,793	12,781	0
	B/A(%)	127.5%	154.2%	149.2%	100.4%	72.1%	0.0%
芸術・文化講座 開催等事業	見込量(A)人	22,367	22,367	22,367	24,360	24,360	24,360
	実績(B)人	24,232	24,360	25,927	25,611	22,045	13,516
	B/A(%)	108.3%	108.9%	115.9%	105.1%	90.5%	55.5%
点字・声の広報等 発行事業	見込量(A)件	1,064	1,064	1,064	872	872	872
	実績(B)件	907	872	922	902	887	908
	B/A(%)	85.2%	82.0%	86.7%	103.4%	101.7%	104.1%
奉仕員養成研修事 業(手話・要約筆 記・点訳・朗読・盲 ろう者通訳・介助 員)	見込量(A)人	449	449	449	528	528	528
	実績(B)人	549	505	453	332	469	275
	B/A(%)	122.3%	112.5%	100.9%	62.9%	88.8%	52.1%
自動車運転 免許取得事業	見込量(A)件	21	21	21	28	28	28
	実績(B)件	25	31	35	45	43	48
	B/A(%)	119.0%	147.6%	166.7%	160.7%	153.6%	171.4%
自動車改造 助成事業	見込量(A)件	42	42	42	34	34	34
	実績(B)件	36	26	39	30	31	23
	B/A(%)	85.7%	61.9%	92.9%	88.2%	91.2%	67.6%

#### ⑤日中一時支援事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
利用回数	見込量(A)回/月	839	903	972	898	940	983
	実績(B)回/月	772	820	882	889	957	832
	B/A(%)	92.0%	90.8%	90.7%	99.0%	101.8%	84.6%
実利用人数	見込量(A)人/月	320	344	370	403	434	466
	実績(B)人/月	332	348	359	347	358	255
	B/A(%)	103.8%	101.2%	97.0%	86.1%	82.5%	54.7%

#### ⑥その他の事業

サービスの種類	区分	27年度	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度
「障がい者110番」 運営事業	見込量(A)件	339	339	339	267	277	288
	実績(B)件	179	248	244	369	315	406
	B/A(%)	52.8%	73.2%	72.0%	138.2%	113.7%	141.0%